

**令和6年度**

**事業計画書**



**自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日**

**社会福祉法人那覇市社会福祉協議会**

# 令和6年度 那覇市社会福祉協議会 事業計画

## — 目 次 —

基本方針	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P1
重点項目・重点項目の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	P2
本会理念	・・・・・・・・・・・・・・・・	P5
職員行動原則	・・・・・・・・・・・・・・・・	P5
第4次強化発展計画 重点目標	・・・・・・・・・・・・	P5
実施事業		
I. 法人経営部門 (一部市補助)	・・・・・・・・・・・・	P6
1. 会務の運営		
2. 法人運営・経営の適正化と透明性		
3. 人事管理（人材育成）及び業務改善		
4. 広報活動	・・・・・・・・・・・・	P7
5. リスクマネジメントやコンプライアンスに関する管理体制		
6. 共同募金委員会の運営・その他財源事業		
7. 重度心身障害者医療費等貸付事業（市補助）		
8. 第4次強化発展計画の評価及び中期経営計画の策定		
II. 地域福祉活動推進部門	・・・・・・・・・・・・	P8
1. 安心生活創造推進事業（市受託）		
2. ボランティア振興事業（市補助）	・・・・・・・・	P9
3. 生活支援体制整備事業（市受託）	・・・・・・・・	P10
4. 那覇市地域支えあい訪問型サービス事業（市受託）		
5. 社会福祉法人ネットワーク事業（自主事業）		
6. 那覇市地域ふれあいデイサービス事業（市受託）		
7. 子どもの支援団体等へのサポート事業「糸」（市受託）	・	P11
8. 食を通じた見守り支援事業（休眠預金活用事業）		
9. 地域福祉財源の造成及び子どもの居場所・困窮世帯等支援事業の推進		
10. 共同募金委員会と連携した共同募金・歳末たすけあい運動の実施		
11. 第3期地域福祉活動計画の着実な取り組み		

### III. 相談支援・権利擁護部門 . . . . . P 12

1. 日常生活自立支援事業（県社協受託）
2. 那覇市生活保護世帯金銭管理支援事業（市受託）
3. 法人成年後見事業（自主事業） . . . . . P 13
4. 生活福祉資金貸付事業（県社協受託）
5. ふれあいのまちづくり事業（市補助）

### IV. 介護・生活支援サービス部門 . . . . . P 14

1. 居宅介護支援事業
2. 通所介護事業（デイサービスあしびなー）
3. 訪問介護事業・障害福祉サービス事業 . . . . . P 15  
(ホームヘルプステーションわかば)
4. 相談支援事業・障害児相談支援事業  
(障がい者生活支援センターゆいゆい)
5. 障がい者ピアサポート事業（市受託）
6. 移送サービス  
(リフト付きバス運行事業【市受託】・一般旅客運送事業)

### V. 指定管理運営事業 . . . . . P 16

1. 那覇市総合福祉センター指定管理運営
2. 老人センター・憩の家（金城・識名・小禄）の指定管理運営
3. 児童館（金城・識名・小禄）の指定管理運営
4. つどいの広場事業（市受託）
5. 那覇市ファミリーサポートセンター事業運営（市受託）
6. 育児支援家庭訪問事業（市受託）

### 数値目標

企画総務課	. . . . .	P 18
地域福祉課	. . . . .	P 19
在宅福祉課	. . . . .	P 22
施設福祉課	. . . . .	P 23

### 年間行事計画表

企画総務課	. . . . .	P 25
地域福祉課	. . . . .	P 26
在宅福祉課	. . . . .	P 27
施設福祉課	. . . . .	P 28

# 令和6年度 那覇市社会福祉協議会 事業計画

## 基本方針

新型コロナウイルス感染症は、令和5年5月に「5類感染症」と位置づけされ、国として一律の感染対策から個人の判断が基本となり、各地域においても感染対策をしながら住民参加による福祉活動が再開されました。

我が国の人口減少や少子高齢化の進行、単身世帯の増加、血縁・地縁・社縁の希薄化、物価高騰や長期化したコロナ禍で顕在化した経済的困窮世帯の増加、また、自粛生活により加齢に伴う心身の活力低下やDV・児童虐待の増加、ヤングケアラー、ひきこもりなど従来の制度・分野の枠に当てはまりにくい“制度の狭間”の問題等、複雑化や深刻化した社会的課題となっています。また気候変動による自然災害の増加、大型地震の発生等、近年、災害への備えや災害時対応における様々な課題も顕在化してきています。

これら課題に対応する取り組みとして、現在、全ての世代で安心できる「全世代型社会保障」の構築として、「地域共生社会の実現」は不可欠であり、具体的な施策として“包括的な支援体制の構築に向けた「重層的支援体制整備事業」への取り組みが全国各地で進められています。

本会においては、コロナ禍の影響により自粛期間が長期化したこと、これまで見えていなかった新たな地域生活課題が浮かび上がり、包括支援体制の必要性が高まっております。社会的孤立など支援の行き届きにくい方へのアウトリーチを含めたアプローチ（支援のあり方）が喫緊の課題となっています。

本会は、ニーズの多様化や直面する複合的な課題への新たな取り組み、様々な地域生活課題の対応に向けて、多様なネットワークをつくることを重要な役割と考えています。その問題解決を図るために県・那覇市、自治会、民生委員・児童委員、社会福祉法人及び福祉施設、NPO法人、地域住民ボランティア、まちづくり協議会、さらには福祉以外の分野も含む幅広い関係者や企業等、今後も引き続き、ICT（情報通信技術）によるソーシャルメディアの技術を活用しながら、工夫した活動を共有し連携・協働することで地域福祉の推進を図って参ります。

初年度となる「第5次那覇市地域福祉計画及び第3次那覇市地域福祉活動計画」においては、計画の進捗管理し行政との連携を図ります。

また、基盤強化を重点目標とした那覇社協第4次強化発展計画を精査し、那覇社協の現状と課題を分析し、全社協の経営指針に基づき「中期経営計画」の策定に取組みます。

本会の各部署（各事業）がより一層、相互的に連携を強化することで社協の総合力を発揮し相乗効果による課題解決力を高めていきます。

地域共生社会の実現に向けた協働の中核を担う組織として、役職員一丸となって、誰もが支え合いながら安心して暮らすことができる「笑顔あふれる支えあいのまちなみ」を目指して、地域課題に向けた取り組みを着実に実施して参ります。

## 重点項目

1. 包括的支援体制の構築に向けたプログラムへの協働参画
2. 総合相談支援体制の構築及び強化（コミュニティソーシャルワーク機能の強化と多機関連携）
3. 権利擁護支援センター設置に向けた取り組み
4. 子どもや高齢者の居場所づくり支援と食支援を通じた見守り機能の強化
5. ボランティア活動支援の強化
6. 法人の経営改善と自主財源の充実強化
7. 第3次那覇市地域福祉活動計画の進捗管理及び第4次強化発展計画の精査（中期経営計画の策定）

## 重点項目の概要

### 1. 包括的支援体制の構築に向けたプログラムへの協働参画

那覇市では、第5次那覇市地域福祉計画及び第3次那覇市地域福祉活動計画に基づき、住民の自主的な活動や関係機関団体等協働による活動を推進していくために必要な人に最適な支援が届く包括的支援体制の構築を目指すべく、行政当局と連携し、重層的支援体制整備事業の取り組みを視野に入れながら、仕組みづくりへの積極的な関わりを展開して参ります。また、新たな社会資源の発掘やネットワークを活かしたコーディネート機能を発揮し、要支援者等の参加支援や地域づくり支援を引き続き強化して参ります。

### 2. 総合相談支援体制の構築及び強化

#### （コミュニティソーシャルワーク機能の強化と多機関連携）

コロナ禍における物価高騰等により、新型コロナ特例貸付をはじめとした生活福祉資金借入の償還が前年度より開始したが、コロナ特例貸付を通じて見えてきた生活困窮、孤独・孤立の地域生活課題の解決に向けて、内部間の連携を図り、生活再建等に向けた伴走的支援や、高齢者・障がい者・子育て世代など地域住民の複合化・深刻化した生活課題に対して、社協全体で相談を受け止め、包括的に支援を展開するコミュニティソーシャルワーク機能を構築するとともに、他機関協働による総合的に支援できる重層的な相談体制を整備して参ります。そのためには、組織全体で一体となって取り組む必要があることから、CSWの職員の配置による地域活動のみならず、全職員が社協の総合力（部署間・事業間連携）を活かしたコミュニティソーシャルワークの展開することが重要だと思われます。

本年度は、地域活動が戻っていく中で、正規職員を中心に各課に地区担当を配置し、課を越えた横断的な連携と情報を共有できるように、職員の資質向上を図り、全職員がコミュニティソーシャルワーク機能を備えた集団として、持続可能な地域づくり体制整備を図って参ります。

（1）那覇市36小学校毎の地域福祉活動の推進（小学校区まちづくり協議会との協働による地域福祉推進体制の充実）と基礎圏域小学校区毎の拠点づくりの推進を

図るために、地区担当制を活用しながら市のまちづくり協議会等への参画を図ります。

(2) 複雑多様化する福祉課題について、CSWのみならず、関係する部署が有機的な連携が図れるように、局内での定期的なケース会議や研修会プログラムを通してお互いの資質向上を図っていきます。

### 3. 権利擁護支援センター設置に向けた取り組み

高齢者の増加に伴い、団塊の世代が後期高齢者となる2025年には、認知症高齢者や単身世帯の増加が加速し、地域社会から孤立する人や身寄りがないことで生活に困難を抱える人の問題が増加するなど、いわゆる「2025年問題」を見据えて様々な福祉施策等が進められています。地域では成年後見制度の利用を含む権利擁護支援のニーズが更に高まることが予想され、県や市町村、法律や福祉の専門職団体等で構成する成年後見制度利用促進協議会に参画し支援体制の構築を図って参りました。本年度は、認知症状の悪化や知的障がい、精神疾患等により意思決定や金銭管理に不安を抱える方を適切に必要な支援につなげる「権利擁護支援センター」の設置に向けて、定期的な相談窓口の設置を開始します。

### 4. 子どもや高齢者の居場所づくり支援と食支援を通じた見守り機能強化

経済的に困窮している世帯やひとり親世帯、共働き世帯など、子育て世代の課題解決に向けて、子ども食堂や学習支援等の活動をしているボランティア団体やNPO法人等の支援団体をサポートするほか、独居高齢者等の社会的孤立の解消や社会参加や高齢者の介護予防を促進するための居場所づくりを図り、誰もが支え合う地域共生社会づくりに取り組みます。食支援として、休眠預金等活用事業の助成金等を使いながら企業からの支援も拡充しており、物資の確保・提供・配達の環境整備に取り組み、子どもや高齢者を含めた必要な人に物資が届き、見守りが持続する仕組みづくりを図ります。

### 5. ボランティア活動支援の強化

本会の那覇市ボランティア・市民活動センターによるマッチング・コーディネート機能の強化を目指し、なは市民活動支援センターとのボランティアの登録者やボランティア依頼に関する情報の一部共有などの連携、本会各課・各事業のボランティアに関わる情報発信や講座等での連携に取り組みます。

### 6. 法人の経営改善と自主財源の充実強化

介護保険制度改革において、「介護予防・地域支援づくりの推進」などの動向を注視し、多職種連携による在宅サービスの強化を図ります。

在宅福祉サービスの全事業において人員体制を整備強化し収益増に努め、採算状況やサービス提供状況について常に数値で把握・分析し経営判断していきます。継続してICT機能を活用し業務改善、事務の効率化を図り、事業の運営基準等の法令遵守と監査機能を強化します。また、サービス提供を通じて利用者の地域生活課題

を把握し、制度の狭間等の課題解決に向けて他部署と連携を図ります。

#### 7. 第3次地域福祉活動計画の進捗管理及び第4次強化発展計画の精査

本年度より第3次那覇市地域福祉活動計画および次期強化発展計画のスタートにあたり、計画の具現化及び事業の進行状況や課題等を整理し、行政と連携を図りながら第3次那覇市地域福祉活動計画の進捗管理と第4次強化発展計画の見直しに取り組みます。

## 本会理念

『市民の笑顔あふれる支えあいのまち なは  
～頼られる社協をめざして～』

## 職員行動原則

- 一、私たちは地域住民に寄り添い、柔軟な姿勢で対応します。
- 一、私たちは使命感を持って、新たなことにチャレンジします。
- 一、私たちは仲間の個性を認め合いチームワークで対応します。
- 一、私たちは福祉サービスの質の向上と自己研鑽に努めます。
- 一、私たちは感謝と笑顔を大切にします。

## 第4次那覇社協強化発展計画 重点目標

1. 誰もが参加できる福祉活動を推進する仕組みづくり  
(地域福祉活動推進部門)
2. 人と人を結ぶ支えあいの基盤づくり  
(地域福祉活動推進部門、指定管理運営事業及び子育て支援事業)
3. 安心して住み続けられるお互いの様の生活支援の推進  
(相談支援・権利擁護部門、介護・生活支援サービス部門)
4. 社協経営の基盤強化  
(法人経営部門)

※令和6年度の事業計画に反映しています。

## 実施事業

### I 法人経営部門（一部市補助）

適正な法人運営や事業経営を行うとともに、総合的な企画や各部門間の調整等を行う社協事業全体のマネジメント業務にあたります。加えて、地域福祉活動を安定的に持続させるため、組織や財源基盤の確立を目指します。

#### 重点目標4 社協経営の基盤強化

- 1. 組織力の強化 2. 人財育成の強化 3. 広報の強化 4. 財政基盤の強化

#### 1. 会務の運営

地域社会の総意の中で事業展開できるよう、法人の意思決定を行う評議員会や事業執行に責任を負う理事会、また地域の意見を反映し、市民参加・協働による地域福祉を推進するため部会・委員会を推進します。

#### 2. 法人運営・経営の適正化と透明性

新型コロナウイルス感染症の5類移行により観光客も戻り、沖縄経済の好機に期待したいところですが、すぐに一般寄付や会費への反映はしづらく、また介護事業収益が低迷していることから、本会の事業運営及び経営対策の立て直しを図ります。特に本会は、全国的にみても社協職員の補助率が50%と極めて低く、人件費のつかない事業や管理職員の補助金の適正化について議論を進めていきたい。若年層の定着率の低さは給料や業務過多が考えられ、組織運営にも影響は大きく見直しを図りたいと考えます。

- ①介護保険事業及び障害サービス事業の継続検証と今後について考察します。
- ②公的財源（補助金・受託金）の適正化と確保に努めます。
- ③健全な財務運営、会計管理に努めます。
- ④受託事業の管理費10%の維持と予算の仕組を改善します。（県社協指導より）
- ⑤制度改変や組織改善に応じた、定款や規程等の規則を整備します。

#### 3. 人事管理（人材育成）及び業務改善

人事評価制度の規則整備を実施し、配置や指導の適正化を図るなど、公正な人事管理と職員の育成、経営効率の向上を目指します。また、働き方改革の施行に伴う非正規雇用者の給与・福利厚生の改善に取り組み、職員が働き甲斐のある働きやすい職場環境づくりを目指します。今年はハードウェアの更新もあり、リスクマネジメントとして在宅勤務等も考慮したサーバーのクラウド化も実施します。

- ①適正な職員体制の確保と人事考課等の人事管理に努めます。
- ②人事評価制度実施要項の制定と職員面談・評価を実施します。
- ③キャリアパスを整備し、職員の資格取得を推進します。

- ④実習指導者資格取得及び実習指導担当の配置計画を進めます。
- ⑤安全衛生委員会や産業医による職員の健康及び安全に関する環境整備に努めます。
- ⑥労働法制に基づいた労務管理に努めます。
- ⑦グループウェアやデジタル化による業務改善とペーパレス化を目指します。
- ⑧ハードウェア及びサーバーの入札、業務のクラウド化に向けた体制整備を進めます。

#### 4. 広報活動

これまで広報誌編集会議として実施していたが、昨年から広報委員会として再編成し、広報誌だけではなく、ラジオ番組やホームページ、SNS 等の様々な媒体を活用した広報活動を実施する。

- ①広報誌及び新規でポスターサイズの「なは社協だより」を毎月発行します。
- ②公共施設や学校・自治会など、ポスター版の掲示先を広げます。
- ③銀行等にデジタルサイネージによる「なは社協だより」を掲示します。
- ④FM なは「それいけ みんなの なは社協」（毎月第3水曜日 19時）を実施します。
- ⑤ホームページや SNS 等のデジタル媒体の活用のため、職員の学習会を実施します。

#### 5. リスクマネジメントやコンプライアンスに関する管理体制

第三者委員や顧問弁護士等の専門職を活用したコンサルテーションにより、適正な管理を維持します。

#### 6. 共同募金委員会の運営・その他財源事業

財源に関する事業を社協全職員で取組み、各自担当業務に関わる人・団体へのアプローチをさらに強化していきます。モバイルやクレジットカードを活用した時代にあつた多様な寄付や募金等の仕組みを検討します。

- ①赤い羽根募金（10～3月）、歳末たすけあい募金（12～1月）を実施します。
- ②会員加入の促進に努めます。
- ③目的寄付への偏りが生じていないよう仕組みづくりを行います。

#### 7. 重度心身障害者医療費等貸付事業（市補助）

重度心身障がい者の保健の向上と福祉の増進を図るため重度心身障害者へ医療費等の自己負担分の貸付による医療費助成事業を実施します。

#### 8. 第4次強化発展計画の評価及び中期経営計画の策定

全社協地域福祉推進委員会は、法改正に伴い全国の市町村社協が使命や経営理念等を共有して組織経営を進めるため「市町村社協経営指針」（第2次改定・令和2年7月31日）を基に、具体的な戦略をもった経営を実現するため、令和5年3月「中期経営計画（従来の社協発展・強化計画）策定の手引き」が示されました。本会においても「第4次強化発展計画」を精査し、既存事業・活動の強化、新たな事業活動の展開を図るとともに、社協内の組織改革や意識改革、これから進むべき方向を役職員で十分に協議をし「中期経営計画」の策定に向けて取り組みます。

## II 地域福祉活動推進部門

地域住民や多様な組織・関係者の連携・協働による地域生活課題の解決や地域づくりに向けた取り組みの支援、福祉教育・ボランティア活動を通じた地域住民の主体形成、地域の組織・関係者の協働を促進し、地域福祉推進の中核的な役割を果たします。地域の人材・拠点資源の掘り起こしを行い、住民参画により誰もが参加できるネットワークづくりの契機とします。

### 重点目標1 誰もが参加できる福祉活動を推進する仕組みづくり

1. 誰もが参加できる活動の普及啓発活動の推進
2. 誰もが参加できる人材資源と活動の掘り起こし
3. 福祉関係団体・当事者団体との事業連携した関係づくりの推進

### 重点目標2 人と人を結ぶ支え合いの基盤づくり

1. CSW の計画的な配置と教育
2. 拠点を活かした地域福祉活動の展開

#### 1. 安心生活創造推進事業（市受託）

昨年5月にコロナウイルス感染症は、5類に移行後も、人とのつながりが難しい局面こそ、これまでの地域の困りごとや複雑化複合化するニーズに対応するために地域住民と専門職による支援について関係機関との多機関連携を視野に問題解決する仕組みづくりが重要と認識しました。

その取り組みとして、民生委員児童委員、自治会、行政、社協の代表者が一体となった四者会議を行政区単位に開催し、地域見守り隊の活動状況や地域課題を共有し、一人ひとりに応じた社会参加を支援するため、四者以外の社会福祉法人・福祉施設・NPO法人等、との連携・協働等を図って参ります。また、重層的支援体制整備事業の移行準備期間に向けた協議を行政当局と連携しながら、包括的支援体制の構築を検討して参ります。本年度は第5次那覇市地域福祉計画及び第3次地域福祉活動計画の初年度にあたり、これまで最も身近な地域の福祉活動を推進する基礎圏域を小学校区としそのなかにおける自治会等（通り会、ふれデイ、サロン、子ども食堂等）において、見守り隊等の見守りネットワーク活動を小地域福祉活動圏域としての単位で推進してきました。市内の様々な社会資源のネットワークを活用しながら福祉分野にとどまらず、生協や学生、企業等による見守り活動も取り組み、担い手の確保など多様な見守り活動を推進していきます。

#### ○関係機関との連携ネットワークづくり

本年度も地域住民の実態把握・生活課題の検討調整を行い、自治会単位等における地域見守り隊の結成を促進し、見守り隊員の養成、居場所づくりを通して、社会的孤立防止運動として、県社協が推進する地域共生社会の実現に向けた THANKS(サンクス)運動を推進します。

- ① 見守り隊、見守り会議、いきいきふれあいサロン、ふれデイ等を通して、見守りネットワーク活動を推進します。
- ② 地域の実態に即した身近な地域課題を共有し、解決に向けたネットワークづくり

を行う地域福祉懇談会等を開催します。

- ③ 地域福祉懇談会等からの福祉課題、生活課題の具体的対策として協議する場を推進し、事業化支援に努めます。（四者意見交換、社会福祉施設等との連絡会議等）
- ④ 小地域福祉活動の成果共有と新たな見守り活動の仕組みづくりについて、ラジオ等マスメディアを通して市民向けの啓発広報に努めます。
- ⑤ 民生委員児童委員活動の活動支援と担い手育成として、民生委員児童委員の欠員に対し、「見守り交流事業、歳末助け合いの見舞金」などの実態把握と支援のあり方を契機に単位民児協と連携し、小地域における人材の掘り起こしや欠員対策に協力します。
- ⑥ 那覇市医師会や医療機関と連携した医療情報キットの啓発広報を強化します。
- ⑦ 地区担当制の推進

各事業で圏域の設定や地域生活課題の捉え方、問題解決のためのプロセスについて、部署間で横断的に取り組むことを念頭に置いて、地区担当制を導入していくことで、他部署の職員と共にコミュニティソーシャルワークを展開していきます。

## 2. ボランティア振興事業

ボランティア・市民活動センターとして、①ボランティア保険の加入手続き、②ボランティアのマッチング・コーディネート、情報発信、③児童生徒、学生、市民、企業などを対象にした福祉教育やボランティア講座の実施 ④活動支援として市民活動団体への助成や、ボランティアサロンの貸し出し、ボランティア BOX 事業の展開や切手ボランティア活動のサポートなどに取り組みます。

本年度はなは市民活動支援センターとのボランティア人財の掘り起こしや確保、活躍支援を目指した情報共有や連携を強化していく方針で、マッチング・コーディネート機能の強化を目指します。

那覇市だけでなく、福祉関係機関や教育機関、NPO 法人や市民活動団体、本会内の事業など広く連携し、ボランティア振興に取り組みます。

### ○災害ボランティアセンターの運営及び災害時における支援体制の構築

能登半島地震災害等からみるよう、被災地外からの災害ボランティアセンター（V C）への支援が制限されることが予測されることから、これまで以上に、被災地域の関係者が中心となった地域協働型災害 V C の運営を推進することが求められています。

県内において日常化している台風発生や沖縄全島に誘発する地震に対して、「那覇市災害ボランティアセンター設置運営マニュアル」に沿って、災害ボランティアに対する関係団体や住民への啓発を強化し、今後は市との協定書締結やN P O 等災害支援団体等の連携に向けた災害時に必要な資材やセンター機能が、十分な活動を果たせるよう基盤整備に努めて参ります。

前年度に災害時に法人や事業の運営に損害を最小限にとどめて、最優先すべき事業の継続あるいは早期再開を可能にするための B C P （事業継続計画）を策定を機に平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段など実施して参ります。

### **3. 生活支援体制整備事業（市受託）**

地域包括ケアシステム構築に向けて、医療・介護・介護予防・住まい、生活支援の体制を整備し、自立した日常生活が確保され、住み慣れた地域で住民同士お互い様の地域づくりに取り組む支援を行っています。本年度も生活支援コーディネーターを配置し、コミュニティソーシャルワーカー・ボランティアコーディネーターと連携し、地域の実情に即した地域福祉を推進します。市民の福祉課題を拾い上げて、那覇市と協働しながら有機的な連携に努め、市民を主体とした関係機関とのネットワークの構築を図り、生活支援・介護予防サービス事業を充実強化していきます。

令和5年度には、市民のボランティア、社会福祉法人施設等の協力を得ながら、住民主体で取り組む高齢者の移動支援モデル事業を大名第二団地自治会と一緒に取り組んできました。この事業の成果を踏まえて、今後も継続した運営、運転ボランティアの養成等企業や社会福祉法人施設等との連携を図り、地域で取り組める新たな仕組みづくりを拡げていきます。

### **4. 那覇市地域支えあい訪問型サービス事業（市受託）**

那覇市でも高齢化率が年々増加する中で、本事業は要介護状態等となることを予防し、または要支援状態を維持若しくは軽減するとともに、地域における自立した日常生活を支援することを目的としています。自宅で自立した日常生活を営むことができるよう、養成講座を行い、「生活支援サポーター」として活動登録した一般の住民の方が、週1回程度高齢者宅を訪問し、掃除やゴミだしなどの簡単な生活全般の支援（身体介護を除く）を行っています。今後は、包括支援センターと連携を図りながら、利用者の実態把握とサポーターの養成に努め、助け合いの仕組みを広げていきたいと考えています。

### **5. 社会福祉法人ネットワーク事業（自主事業）**

小規模法人ネットワーク化事業（ちゅいしいじい）による社会福祉法人施設等における公益的な取り組みについて、策定した手引書をもとに、今後は、持続可能な公益的取組が確立できるように社会福祉法人及び小規模法人との連携を強化し、局内でも諸事業と協働しながら複雑化・多様化した市民の福祉ニーズの課題解決の仕組みづくりを推進します。

### **6. 那覇市地域ふれあいデイサービス事業（市受託）**

地域のボランティア（運営協議会）が実施する介護予防に取り組む交流の場「ふれあいデイサービス」の拡充に取り組みます。コロナ禍で高齢者の外出の自粛で社会参加が制限されて、閉じこもり状態が続き、体力気力の活力低下の方が増えていることも踏まえ、拠点開設のほか、フレイル予防、レクレーションの充実などに取り組みます。住み慣れた地域で暮らし続けることを目指し、交流や見守り、介護予防、生きがいのある生活につながる事業として、引き続き活動の輪を広げていきます。

また、レク指導員及び看護師のスキルアップを図るための研修会の実施、利用者増加や担い手確保に向けた取り組みなど運営協議会の課題も整理し、解決に向けて取

り組むほか、地域包括支援センター等の関係機関とも連携しながら、運営協議会の運営支援と安全安心な居場所づくりを目指します。

## 7. 子どもの支援団体等へのサポート事業（市受託）

こども食堂や学習支援を行っている団体を支援する「子どもと地域をつなぐサポートセンター系」を設置し、活動の伴走支援を実施します。①子どもの居場所が抱える課題の把握や解決に向けた取り組み、立ち上げ支援、伴走支援、②団体同士の連絡会や地域の関係団体とのネットワーク化、③活動の持続性を高めるための支援（食材などの物資、寄付、ボランティアマッチングなど）のコーディネート、④居場所団体や社会に対する情報発信を実施し、子どもたちにとって安心して通える居場所づくりを支援していきます。子どもの居場所が年々増えており、それに対応するために事務局体制の強化を図り、子どもたちが歩いて行ける地域での居場所づくり、活動内容の充実、支援や連携の拡充に取り組みます。

## 8. 食を通じた見守り支援事業（休眠預金活用事業）

生活困窮世帯などの見守りや支援に取り組んでいる機関や支援員、子どもの居場所や市民活動団体等を対象に、活動で必要になる食材のサポート（提供）と、関係機関がつながる交流会やスキルアップの研修会を実施し、地域における食を通じた見守り体制の構築に取り組みます。財源は休眠預金等活用事業を活用します。（資金分配団体は一般社団法人全国食支援活動協力会）

## 9. 地域福祉財源の造成及び子どもの居場所・困窮世帯等支援事業の推進

地域福祉を推進していくためには、財源確保も重要な事業と考え、局内でのプロジェクトチームで、社協会費や共同募金等の自主財源の確保や民間助成金の活用も積極的に社協全体で取り組みます。また、フードドライブ活動等の協定締結による食材の提供やアプリ等を活用した企業からの寄付等持続可能な仕組みづくりを目指していきます。

## 10. 共同募金委員会と連携した共同募金・歳末たすけあい運動の実施

共同募金運動を地域住民に対して啓発広報できるように目的や使途内容も明確にして実施していきます。事業の見直しや先駆的斬新な事業の創設を検討できるように財源を有効活用します。

## 11. 第3次那覇市地域福祉活動計画の着実な取り組み

同計画策に基づき、小学校区毎の地域づくりに向けて、地域の実態に即した地域福祉懇談会（ワークショップ）、地域ケア会議、まちづくり協議会等のプラットホームを通して、住民参画の合意形成を図る仕組みを構築し、市民一人ひとりが主役（担い手）となるよう、支え合い、安心を育むことで、誰もが孤立することなくみんな輝くなはのまちを目指して、実効性のある計画を推進していきます。CSWと各事業の担当者との連携を協議しCSWの計画的な配置と育成を目指します。

### III 相談支援・権利擁護部門

地域住民のあらゆる地域生活課題を受け止め、地域での生活支援に向けた相談・支援活動、権利擁護支援、情報提供・相談支援機関との連携を行います。

#### 重点目標3 安心して住み続けられるお互い様の生活支援の推進

1. 相談しやすい環境づくりと相談支援機関とのネットワークづくり
2. 意思決定支援を中心とした権利擁護支援

総合相談の体制整備とネットワーク構築として、全課で市民ニーズの把握に努め、課題を組織で共有するために令和5年度に相談システムの導入を皮切りに、多職種連携会議を開催し、問題解決の迅速な総合相談体制づくりに本年度も計画に取り組んでいきます。

また、権利擁護支援センターの設置構想として、第5次那覇市地域福祉計画及び第3次地域福祉活動計画に基づき、日常生活自立支援事業、生活保護世帯金錢管理支援事業、法人成年後見事業、成年後見制度に関する相談窓口の設置、預金通帳等緊急預かり支援事業等の権利擁護支援の包括的なニーズに対応できる仕組みを検討創設していきます。権利擁護支援センター設置においては、判断能力の低下に伴う日常生活に支援を要する市民を対象にした権利擁護支援の機能を担い、県や市の権利擁護事業の最終的な繋ぎの支援として成年後見への円滑な移行を目指します。高齢や障がいとなっても、住み慣れた地域で自分らしい生活の実現を支援し、今後は、受任報酬収入を公益事業として、関係機関が開催する会議等への職員参画や案内や成年後見事業促進法に基づく権利擁護支援センターの設置に向け、本会法人後見運営委員会を通して行政当局と意見交換を行い、成年後見人を支えるための連携ネットワークの構築を目指します。

#### 1. 日常生活自立支援事業（県社協受託）

認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等のうち判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき、日常的な金錢管理等福祉サービスの利用援助等を行っています。年々利用者が増える中で、支援員の人材不足や利用者の判断能力の低下に伴う成年後見制度につなげる仕組みづくりが課題となっています。対象者の実態把握に努めて、県・市との定期的に情報共有し適切な支援をしていきます。

#### 2. 那覇市生活保護世帯金錢管理支援事業（市受託）

生活保護受給者世帯で、認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等のうち判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、親族等の関わり又は他の支援が望めない者に対して、金錢管理、書類預かり等の支援を行います。公共料金等の滞納や債務の整理などの家計改善を図り、福祉事務所ケースワーカーや他機関との連携による助言等により、対象者が自ら家計管理を行い継続できるよう生活再建ができることを目指しています。また、生活保護廃止後や判断能力の低下により当事

業の解約に伴う必要な支援の連続性を担保できるよう、日常生活自立支援事業、法人後見事業、福祉事務所等と事例検討・進捗会議等を強化していきます。

### 3. 法人成年後見事業（自主事業）

法人成年後見事業は、加齢や障がいによって判断能力が低下した方々に不利益が生じないよう、不動産や預貯金等の管理、遺産分割協議などの相続手続を行う財産管理や、介護・福祉サービスの利用契約や施設入所・入院の契約締結、履行状況の確認を行う身上保護などの法律行為を本人に代わって行います。また、日常生活自立支援事業等の権利擁護支援事業において、判断能力が著しく低下した利用者の円滑な制度移行の支援策として、平成25年から3カ年間は那覇市の補助事業として取り組み、これまでに15件を受任してきました。今年度は、国が示す第二期成年後見制度利用促進基本計画に基づき、事業で蓄積してきた実績と今後の適切な運営のあり方を示す必要があり、法令遵守に留意し、関係機関との連携や、本会の受任体制整備を強化し、適正な受任を図ります。

### 4. 生活福祉資金貸付事業（県社協受託）

#### 特例貸付の借受人を含む生活困窮者への支援

コロナ禍で生活福祉資金事業は、特例貸付の制度を利用する方が那覇市全体で4万2千件を超え、迅速な貸付対応を行ってきました。今年度も引き続き、職員の人員体制を強化しながら、令和4年3月31日以前に申込を受け付けた緊急小口資金及び総合支援資金（初回貸付）は、昨年1月より償還が開始されています。それにより免除や猶予の相談が増えており、償還が困難になっている借受人の対応に対して社協がこれまで培ったソーシャルワーク機能を発揮し、民生委員・児童委員、社会福祉法人等の関係部機関と連携・協働のもと生活困窮世帯へのアウトリーチを含めた伴走型支援を行って参ります。

### 5. ふれあいのまちづくり事業（市補助）

#### ○総合相談体制の構築

ふれあい福祉相談室の体制強化と生活困窮者自立支援法に関する機関・団体との連携を深め、自立支援に向けた適切な支援と事業の充実強化に努めます。

潜在的な社会的貧困層の存在が増えることが予測され、歳末義援金受給者等の実態調査などを踏まえた民児協と更なる連携を深めるとともに、生活福祉資金の貸付のみならず償還においても、自立支援の一環として世帯支援を行います。貸付の対象外で、困っている世帯に対する支援は、横断的に各課の関係する部署が適時検討会議を開催するなど迅速な対応を図ります。

当番制による一般相談員に加え常駐の専任相談員を配置し、これまでの基本姿勢を継承しつつ、本年度も、相談室担当職員とケースに関する事業担当者と連携を重視します。

令和3年度から続いている行政当局の市民生活安全課や、福祉部に関連する部署を通して、関係機関とのネットワーク化を図る意見交換会を開催するなど、制度の狭

間におかれている問題や深刻化した緊急課題を抜け漏れなくニーズを拾う、相談体制の必要性が高まりました。

アウトリーチの必要な複雑化したケースは、相談システム機能を活用したCSWをはじめ各事業担当者、関係機関と協働・連携して解決に導く総合相談支援体制の構築を目指します。

そのためには、本会が指定管理をする老人福祉センター等識名の拠点を活かした相談窓口の整備や、顧問弁護士のアドバイスを通じて、様々な法律に関する相談の解決につないでいけるように、重層的支援体制整備に向けた体制を図って参ります。さらに、法律に関する勉強会や事例検討会等を計画的に開催し、職員の資質向上と共に、各課にコミュニティソーシャルワーク機能構築し、本人の意向に沿った相談支援を目指し、総合相談体制の構想を検討します。

## IV 介護・生活支援サービス部門

介護保険サービスや障害福祉サービス、行政からの受託で行うその他のサービスを提供します。その人らしい生き方・生活を尊重するため、必ずしも制度の枠にとらわれることなく、市民ニーズに基づく新たなサービス開発も目指していきます。

### 重点目標3 安心して住み続けられるお互い様の生活支援の推進

1. 介護サービスの安定的な経営体制の構築
2. 在宅福祉ニーズの掘起こしと新たな在宅福祉活動の研究開発

#### 1. 居宅介護支援事業

直近3年間、職員の定着・確保に至らず、特定事業所加算要件も不充分のために未取得となったことが要因で、収益が見込めませんでした。本年度は現職員3名体制を維持し、特定事業所加算Ⅲを取得し経営の安定が図れるように努めています。

また、ご利用者一人ひとりが住み慣れた地域で安心して生活が送れるように、定期的にミーティングを開催し情報共有を図ると共に、事例検討会や法人内外の研修会等に参加し資質向上に努めます。

#### 2. 通所介護事業（デイサービスあしひなー）

前年度は、正規職員2名増員し、正規職員5名配置の新体制で臨み、新たな加算（科学的介護推進体制加算）を取得しました。また、新型コロナ感染症は5類へ移行しましたが継続して感染対策を行い利用者の稼働率も80%迄回復してきました。

ご利用者が夢中になれるイベントを企画し、在宅生活の自立に繋げて行きます。本年度も職員の専門性を活かし職員一丸となって、更に85%の稼働率を目指します。

### **3. 訪問介護事業・障害福祉サービス（ホームヘルプステーションわかば）**

在宅介護を進めるうえで訪問介護は不可欠ですが、前年度は登録ヘルパーの高齢化とダブルワーク等による稼働時間の減少により、新規相談に対して受け入れが困難な状況でした。

令和6年度介護報酬改定に伴い訪問介護報酬単価が減額となりますが、新規相談の受入れと介護職員の働き方の見直しのため、常勤職員の内部登用と登録ヘルパーの採用方法を検討し、訪問介護員の確保に努めます。質の高いサービスの提供が出来るように、サービス提供責任者を中心に職員が一丸となり経営改善に努めていきます。

### **4. 相談支援事業・障害児相談支援事業（障がい者生活支援センターゆいゆい）**

令和4年度末、専門職員2名の退職に伴い半数以上の利用者を外部へ紹介しました。令和5年度は経営的に厳しい状況の中で開始しましたが、新人職員の配置となり経営維持は困難と判断し、本年度9月末を目途に事業閉鎖とします。ご利用者には不利益が生じないよう充分に説明し、ご利用者・ご家族の意向を十分に確認し他事業所への紹介がスムーズに行えるように努めています。

### **5. 障がい者ピアサポート事業（市受託）**

前年度は、新型コロナ感染症も5類に移行したこともあり、視覚障がいのご利用者は若干増えてきましたが、身体障がい者や精神障がい者へのアプローチが、充分には出来ませんでした。

本年度は、前年度に行えなかった外部への広報を拡大し、独りで悩んでいるご利用者へピアソーター（当事者相談）が同じ障がいを持つ立場から、様々な情報提供や相談・助言等を行っていきます。

### **6. 移送サービス（リフト付きバス運行事業[市受託]・一般旅客運送事業）**

前年度は、感染症5類に伴い、病院受診以外の外出も一部で増えてきましたが、コロナ以前のように増える事はなく利用中止する傾向が続いています。その為、前年度は障がい者の相談支援事業所や施設、包括支援センター等関係機関等を通して広報活動を行い、潜在化している利用者を掘り起こしサービスが提供出来るように努めました。広報活動は今後も継続して行っていきます。

一般旅客運送事業は、ホームヘルプステーションわかばとの連携を図り収益増を目指していきます。

## V 指定管理運営部門（5年契約1年目）及び子育て支援事業

令和6年度より那覇市総合福祉センター、小禄老人福祉センター及び児童館、識名老人福祉センター及び児童館の3つの拠点が新たな指定管理期間に入ります。指定管理業務に加え、那覇市の地域福祉活動や防災拠点を担うべく運営の新たな展開を企画推進していきます。また、新型コロナの影響を徐々に脱していく中において、各施設が人と人が交流する機会を充実し、人交密度を高めた施設運営を目指します。

### 重点目標2 人と人を結ぶ支え合いの基盤づくり

#### 1. 拠点を活かした地域福祉活動の展開 再掲

##### 1. 那覇市総合福祉センター指定管理運営

複合施設の強みを活かし、多世代交流が日ごろから実現するような生活空間づくりを目指します。また入居する福祉団体との連携を深め、それぞれの分野の福祉活動が活性化できるよう後方支援に努めます。

また、隣のともかぜ振興会館とは、本センター運営において一部駐車場の有効利用ができるように継続した関係づくりを行います。

##### 2. 老人福祉センター・憩の家（金城・識名・小禄）の指定管理運営

これまで同様、高齢者の生きがいづくりや介護予防やレクリエーション、教養を高めるような取り組みを充実します。そして新たに各圏域の地域包括支援センターや本会のCSWと連携した、地域の高齢者の居場所づくりの提案や老人センター・憩の家の新たな利用者が確保できる取り組みを推進します（「とびだせ老人福祉センター（憩の家）[仮称]」）。

また児童館との併設型施設の特徴を活かし、世代間交流も重視し、更に地域の拠点施設として生活困窮者支援や災害時の拠点となるような事業展開を本会地域福祉部門と連携して行います。

##### 3. 児童館（金城・識名・小禄）の指定管理運営

地域に根差した児童厚生施設として、これまで同様、健全な遊びを通して健康を推進し、多くの仲間とふれあう中で自己成長を促し、社会性を身につけ、情操を豊かに育むことに努めます。新型コロナを経験したことから、子ども達の成長に必要な視点についてのプログラムや活動を新たに提案します。更に老人福祉センターとの併設型施設の特徴を活かし、世代間交流も重視します。

また、今期の指定管理期間においては、3館の児童館で「関係者会議」を開催し、施設運営だけではなく、地域の要支援の子ども達の見守り等、情報の共有と課題に寄り添い支援を行う運営を目指します。

ファミリーサポートセンター事業や育児支援家庭訪問事業(家庭支援員派遣業務)、また本会の地域福祉部門における子どもの居場所との連携も行います。

#### 4. つどいの広場事業（市受託）

乳幼児とその親子が楽しく毎日が過ごせるための空間を提供し、親子同士で交流を深め、育児等の情報交換をしながら親子の居場所づくりに努めていきます。また、児童館同様、子育て支援センター等との各種連携を推進します。

#### 5 那覇市ファミリーサポートセンター事業運営（市受託）

令和5年度は前年度と比較しても毎月の平均活動件数の増える傾向が見えました。本年度も更なる活動件数が増えることが見込まれます。担い手確保の課題は簡単には解決できないが、サポート料金の変更も見据えこの問題に取り組んでいきます。また、育児支援家庭訪問事業の利用者同様、心の病など様々な生活課題を抱える世帯の支援も求められています。

なお、昨年度から沖縄県から受託するアドバイザー及び援助を行う会員研修も継続し、他市町村と連携した担い手確保の取り組みも検討します。

#### 6 育児支援家庭訪問事業における家庭支援員派遣業務（市受託）

本年度は国の方針に基づき、平成17年度から継続してきた同事業が新たな展開が行われる見込みであります。特定妊婦、若年の母親等、複雑な生活課題を抱えた世帯の支援が更に求められ、また家事支援等の新たな取り組みも検討されている。ファミリーサポートセンターとのすみ分けも検討しつつ、共通の課題は担い手の確保が重要であります。

【企画総務課 令和6年度の目標】

1 組織力の強化	令和5年度目標	令和5年度見込	令和6年度目標
(1) 会務の運営			
①理事会・評議員の開催			
理事会の開催	年4回	年4回	年4回
評議員会の開催	年4回	年3回	年4回
②各種部会委員会の開催			
評議員選任・解任委員会	年1回	年1回	年1回
③局内会議等の開催			
三役会議等の開催	月2回	月2回(21回)	月2回
事業企画検討会議の開催	週1回	週1回(42回)	週1回
業務調整会議の開催	週1回	週1回(48回)	週1回
全体職員会議の開催	年4回	6回	年4回
(2) 会員加入の促進			
①社協会員の加入拡大	1,000件	570件	1,000件
(3) 福祉活動の財源確保			
①会費納入額	700万円	450万円	700万円
②寄付金収入	1,000万円	1,950万	1,000万円
③資金造成事業	チャリティゴルフ大会の開催	-	-
	チャリティカラオケ大会の開催	50万	-
	芸能チャリティ公演の開催	-	-
④広告収入(HPバナー広告、広報誌広告)	12万円	12万円	12万円
⑤赤い羽根共同募金運動(配分金収入)	2,000万円 (1,000万円)	1,547万円 (1072万円)	2,000万円 (774万円)
⑥歳末たすけあい募金運動	1,000万円	650万円	1,000万円
(4) 事務局組織体制の基盤整備			
①組織体制の整備	隨時	隨時	隨時
②労務環境等の整備			
外部専門家契約(弁護士・社労士・コンサル・産業医)	隨時	隨時	隨時
安全衛生委員会の開催	月1回	9回	月1回
職員健診・ストレスチェック調査の実施	年1回	1回	年1回
外部相談窓口(みんなの保健室)	年度中途開始	隨時	隨時
人事考課システムの構築・評価	年1回	1回	年1回
③IT環境等の整備事業の推進	隨時	隨時	隨時
(5) 研修の推進			
①役職員研修の開催	年3回	3回(他各課実施あり)	年3回
②階層別研修の計画又は参加	年3回	3回	年3回
③各種研修への職員参加	隨時	隨時	隨時
④安全運転講習会の開催	年1回	0	年1回
⑤社会福祉士等福祉関連資格取得の支援	適時	適時	適時
⑥顧問弁護士学習会(法律相談含む)	年12回	9回	年12回
(6) 福祉サービス苦情解決機能強化			
①第三者委員会	年1回	1回	年1回
②研修会の参加	適時	適時	適時
(7) 各種規程・規則等の整備	適時	適時	適時
(8) 那覇市福祉活動計画の評価			
①第4次発展強化計画評価委員会の開催	年1回	0回	年1回

2 広報活動の推進	令和5年度目標	令和5年度見込	令和6年度目標
(1) 社協だより発行(広報誌5000部・ポスター版600部)	年12回	12回	年12回
(2) ホームページの運用	隨時	隨時	隨時
(3) 第48回那霸市社会福祉大会の開催	年1回	1回	年1回

  

3 重度心身障害者医療費等貸付事業の推進	令和5年度目標	令和5年度見込	令和6年度目標
(1) 貸付回数	16回	13回	16回
(2) 貸付件数	64,000件	61,000件	64,000件
(3) 貸付金額	480,000,000円	389,999,944円	480,000,000円
(4) 医療機関件数	500ヶ所	469ヶ所	500ヶ所

  

4 那霸市共同募金委員会の運営	令和5年度目標	令和5年度見込	令和6年度目標
(1) 赤い羽根共同募金運動の推進			
①一般募金(設定目標)	40,071千円	12,475千円	40,071千円
②歳末たすけあい募金	10,000千円	6,467千円	10,000千円
③各種委員会の開催			
・運営委員会の開催	年2回	1回	年2回
・助成審査委員会の開催	年1回	1回	年1回

【地域福祉課 令和6年度の目標】(案)

1 地域福祉活動の推進

	令和5年度	令和5年度見込	令和6年度
(1)『第4次那覇市地域福祉計画・第2次那覇市地域福祉活動計画』の実施 ①行政区単位の四者会議の開催 ※令和元年度までは市単位で開催 ②政策課等とCSWの情報共有会議	5回 6回	5回 2回	5回 6回
(2) 那覇市安心生活創造推進事業 (地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業) ①地域の福祉ニーズを把握するために必要な事業 緊急医療情報キット新規配付 緊急医療情報キット拡充のための協議(医師会等) 見守り会議の実施強化(箇所数増)	400件 継続 30箇所	250件 2回 25箇所	300件 継続 30箇所
②地域の福祉ニーズを踏まえた地域サービスの創出・推進を図るために必要な事業 「地域見守り隊」の設置と継続支援 見守り隊員の再委嘱とボランティア保険の加入確認 企業等の見守り隊員・見守り隊養成 見守りネットワーク連絡会(交流会) 地域福祉懇談会の開催 ①単位民児協・まちづくり協議会等地域福祉懇談会 「なは見守りフォーラム」の開催	新規5カ所 3~4回 1回 行政区2箇所ずつ選定 1回	2カ所 6回 1回 2地区	新規2カ所 1回以上 1回 8回以上 1回
③地域におけるインフォーマル活動の活性化を図るために事業 ふれあい・いきいきサロン事業の実施 新規設置 モニタリング 連絡会のを開催し既存のサロンの活動強化 ティッシュ配布による見守り訪問事業 外部講師を招聘しての人材育成研修	5カ所 随時 1回 随時追加 年2回	4か所 随時 — 随時 —	1カ所以上 随時 1回 随時 年1回
(3) 住民組織活動の支援 ①校区まちづくり協議会への支援 ②地域福祉推進会活動の支援	1カ所 3地区	— 3地区	1ヶ所以上 3地区
(3) 民生委員・児童委員活動への支援 ①定期会参加(ニーズキャッチ) ②地域見守り・交流事業の推進	基本毎月 18地区	— 18地区	基本毎月 18地区
(5) 地域ふれあいデイサービス事業の実施(市委託) ①新規開所 ②敬老の祝の開催 ③交流会の開催 ④健康づくり支援員調整会議 ⑤健康づくり支援員研修会 ⑥運営協議会へのモニタリング ⑦実態調査	2カ所 9月 1回 月1回 随時 随時 1回	6カ所 9月 1回 年10回 年6回 随時 1回	2カ所 9月 2回 月1回程度 随時 随時 1回
(6) 那覇市生活支援・介護予防体制整備事業の実施 ①第1層協議体の運営 ②第2層協議体の運営支援 ③第2層コーディネーターとの連絡会の開催 ④訪問Aの担い手養成講座の実施	2回 18包括 エリアごとに開催 2回	1回 18包括実施 6回 1回(第10回中止)	1回以上 18包括 年6回程度 2回
(7) 訪問B事業の実施 ①生活支援サポートーの養成 ②活動回数 ③サポートー茶話会	4回 400回 1回	5回 980回 —	4回 1,200回 1回

	令和5年度	令和5年度見込	令和6年度			
<b>2 ボランティア活動の推進</b>						
(1) ボランティア市民活動センターの運営						
①ボランティア市民活動センター運営委員会の開催	年2回	0回	検討中			
(2) 啓発広報活動						
①那覇市ボランティア・市民活動センター情報誌発行	※社協だよりへ統合	※社協だよりへ統合	※社協だよりへ統合			
②ボランティアBOX事業の推進(設置企業団体数)	随時設置	50件	随時設置			
③切手収集ボランティアの推進(ボランティア延べ人数)		390人				
(3) ボランティアコーディネートの推進						
①ボランティアバンクへの登録	個人登録 80人	個人登録 250人	個人登録 80人			
	団体登録 60団体	団体登録 80団体	団体登録 60団体			
②ボランティア保険の加入促進	90件 1,600人	170件 1,600人	90件 1,600人			
③ボランティアの需給調整	100件／150人	180件／500人	250件／300人			
④企画事業の実施						
・ボラセンのボランティア講座の実施	1回	14回	20回			
・歳末おそうじ隊事業の実施(受け入れ世帯件数)	10件	8件	10件			
・おむつプレゼント事業の実施	40件	2～3月実施	事業見直し			
・かりゆし長寿大学卒業生へのボランティア説明会の開催	1回	1回	1回			
(4) ボランティア団体活動の支援助成						
①ボランティア団体への助成事業の実施	400千円	350千円	400千円			
・助成金審査会の開催	1回	1回	1回			
・助成団体交付式の開催	1回	1回	1回			
②活動拠点の提供						
・ボランティアサロンまわし管理運営(庁舎閉鎖に伴い9月末で閉鎖)	5000人	5955人	2500人			
・かなくすぐボランティア室(総合福祉センター内)の管理運営	1000人	0人	0人			
(5) 福祉教育活動の推進						
①那覇市学校ボランティア福祉活動の推進	内部審査 1回	内部審査 0回	内部審査 -			
	表彰の実施 1回	表彰の実施 0回	表彰の実施 -			
②福祉講話及び福祉体験学習等の推進(小～大学対象。用具貸出含む。)	合計回数 23回	小学校 15校 中学校 5校 その他 3件	合計回数 22回	小学校 10校 中学校 4校 その他 8件	合計回数 回	小学校 18校 中学校 3校 その他 4件
③ボランティア体験・福祉教育プログラム助成事業の実施	100千円	100千円	100千円			
・助成金審査会の開催	1回	1回	1回			
(6) 災害ボランティア活動の推進						
災害ボランティアセンター運営参集訓練	1回	未実施	1回			
(7) 企業の社会貢献活動・SDGsの推進(養成講座)	随時	11回	随時			
(8) 第10回童まつり	未定	中止	未定			
<b>3 福祉関係団体への支援助成</b>						
(1) 赤い羽根共同募金による助成支援	助成額	助成額	助成額			
団体助成	7,870,000円 (85団体)	6,791,000円 (団体)	6,170,000円 (85団体)			
(2) 歳末助け合い募金による助成支援						
単位自治会	45件	33件	40件			
サロン等	32件	15件	20件			
地域団体・NPO等団体	18件	19件	20件			
(3) 歳末見舞い激励金支給事業	250万《200件》	2,005,000円(159件／171件)	220万《200件》			
(4) 福祉関係団体連絡会の開催						
①共同募金団体連絡会	1回	実施なし	1回			
②社会福祉法人の公益的活動に関する報告会	一	1回	1回			

	令和5年度	令和5年度見込	令和6年度
<b>4 ふれあいのまちづくり事業</b>			
(1)専任相談員の配置			
総合相談の実施	相談件数 900件	相談件数 800件	相談件数 900件
専門相談の実施			
司法書士相談	月1回	実施	月1回
弁護士相談	2か月に1回	実施	2か月に1回
相談員連絡会の開催	6回	3回	6回
(2)事例検討会の実施	6回	1回	6回
(3)生活福祉資金貸付事業			
償還に関する単位民児協への周知活動	4回	2回	4回
(4)法外援護活動の推進			
①フードドライブの実施	通年	通年	通年
<b>5 権利擁護の推進</b>			
(1)日常生活自立支援事業の実施(県社協受託)			
①契約件数	105件	85件	105件
(2)那覇市生活保護世帯金銭管理支援事業(市受託)			
契約件数	105件	93件	105件
(3)法人後見推進事業の実施			
①受任件数	15件	14件	15件
②法人後見運営委員会の実施	2回	1回	2回
(4)生活支援員研修会の企画・実施	1回	1回	1回
<b>6 子育て支援活動の推進</b>			
昨年度からスタートした子ども食堂等の運営基盤づくりを継続する。			
	令和5年度	令和5年度見込	令和6年度
(1)子どもの支援団体へのサポート事業の実施(市受託)			
①居場所づくり団体の実態把握			
・居場所件数	60か所	66か所	68か所
・訪問、ヒアリング実施	随時	随時	随時
②支援団体と関係団体とのネットワークづくり			
・代表者連絡会・研修会・部会の実施	5回	30回	5回
・地域連携運営会議等の開催	2回	2回	2回
・新規立ち上げ支援(団体数・延べ相談件数)	随時	13団体30回	随時
③広報活動			
・広報物作成(居場所マップ・のぼり等)	3回	3回	3回
・社協だよりなどでの発信	随時	200回	随時
④必要な支援のコーディネート			
・ボランティアのマッチング	随時	15件	随時
・企業・団体・個人からの寄付寄贈受付	随時	550件	随時
・物資配分・提供数	随時	800件	随時
・企業・団体との連携	随時	60件	随時
・個別支援への連携	随時	随時	随時
⑤保護課との会議及び報告会	4回	4回	4回
(2)食を通じた見守り支援事業の実施(R6年3月～R7年2月)			
①関係機関意見交換会	-	1回	3回
②情報交換会・研修会の開催	-	0回	3回

【在宅福祉課 令和6年度の目標】

1 介護保険・障害福祉サービス事業の推進	令和5年度目標	令和5年度見込	令和6年度目標
(1) 介護保険居宅介護支援事業の経営			
・介護給付費ケアプラン件数(月平均)	67件	65件	73件
・予防給付費ケアプラン件数(月平均)	4件	8件	4件
・収入額合計	10,008千円	810千円	13,000千円
(2) 介護保険通所介護事業の経営(デイサービスあしひなー)			
・稼働率	77%	80%	80%
・利用回数(月平均)	600回	623回	650回
・収入額合計	65,208千円	69,168千円	65,208千円
(3) 介護保険訪問介護事業の経営(ホームヘルプステーションわかば)			
・利用者数(月平均)	73名	62名	70名
・利用回数(月平均)	804回	611回	783回
・収入額合計	39,742千円	30,454千円	38,204千円
(4) 特定相談支援事業(障がい者生活支援センターゆいゆい)			
・継続支援(モニタリング) 利用支援(新規・更新)件数	325件/年	199件/年	325件/年
・収入額合計	6,016千円	275千円	6,016千円
(5) 障がい児相談支援事業(障がい者生活支援センターゆいゆい)			
・継続支援(モニタリング) 利用支援(新規・更新)件数	192件/年	252件/年	192件/年
・収入額合計	3,810千円	2,283千円	3,810千円
(6) 障がい福祉サービス事業所の経営(ホームヘルプステーションわかば)			
・利用者数(月平均)	117名	107名	114名
・利用回数(月平均)	2,328回	1,862回	2,235回
・収入額合計	112,026千円	93,000千円	106,081千円
(7) 移動支援事業(ホームヘルプステーションわかば)			
・利用者数(月平均)	35名	33名	35名
・目標回数(月平均)	168回	143回	168回
・介護報酬額(年間合計)	8,001千円	8,200千円	9,690千円
(8) 那覇市リフト付バス運行事業の実施(市受託)			
・利用件数(年間)	1,680件	1,600件	1,680件
(9) 一般旅客運送事業の実施(福祉有償移送事業 ふれ愛号)			
・利用件数(年間)	440件	520件	440件
(10) 介護保険・障がい福祉サービス制度外サービスの実施			
・介護保険・障害福祉サービス	4名	2名	4名
(11) 介護保険・障がい福祉サービス事業等経営検討会議の開催			
・介護保険・障がい福祉サービス事業等経営検討会議の実施	月1回年間12回	月1回年間12回	月1回年間12回
(12) 介護保険事業関係事業所連絡会への参画			
①訪問介護ネットワークなは			
・幹事会	12回	12回	12回
・研修会	年3回	年3回	年3回
②通所介護ネットワークなは			
・幹事会	12回	12回	12回
・研修会	年3回	年3回	年3回

【福祉施設課 令和6年度の目標】

那覇市総合福祉センターの指定管理運営	令和5年度目標	令和5年度見込	令和6年度目標
(1) 総合福祉センターの管理運営			
社会福祉センターの管理運営 団体事務所、会議室、ボランティア室、各種相談業務			
利用者人数 年間目標額	65,000人	67,000人	70,000人
(2) 那覇市金城老人憩の家の指定管理			
①講座の開催と同好会活動の支援 ②地域見守り活動 ③実習生受入 ④かなぐすく地域福祉まつり開催	隨時 週1回 3回 年1回	隨時 実施なし 2回 年1回	隨時 (見直し) 3回 年1回
利用者人数 年間目標値	17,000人	17,300人	18,000人
(3) 那覇市金城児童館の指定管理			
①児童館クラブ活動の運営 ②季節の行事及び3世代交流事業 ③かなぐすく地域福祉まつり開催 ④児童館だよりの発行(1回2,000部)	各クラブ週1回 隨時 年1回 毎月1回	各クラブ週1回 2回 年1回 毎月1回	各クラブ週1回 隨時 年1回 毎月1回
利用者人数 年間目標値	30,000人	33,900人	32,000人
(4) つどいの広場「さんさん」			
利用者人数 年間目標値	3,200人	3,180人	3,300人

那覇市小禄老人福祉センター・小禄児童館の指定管理運営	令和5年度目標	令和5年度見込	令和6年度目標
(1) 小禄老人福祉センター運営事業			
①講座の開催と同好会活動の支援 ②地域見守り活動 ③実習生受入(看護実習) ④うるく地域ふれあいまつり開催	隨時 週1回 年3回 年1回	隨時 実施なし 年2回 年0回	隨時 (見直し) 年3回 年1回
利用者人数 年間目標値	17,000人	20,100人	18,000人
(2) 那覇市小禄児童館の指定管理			
①児童館クラブ活動の運営 ②季節の行事及び3世代交流事業 ③うるく地域ふれあいまつり開催 ④児童館だよりの発行(1回1,000部)	各クラブ週1回 隨時 年1回 毎月1回	各クラブ週1回 隨時 年1回 毎月1回	各クラブ週1回 随时 年1回 毎月1回
利用者人数 年間目標値	21,000人	25,700人	23,000人
(4) つどいいの広場「ほのぼの」	2,100人	2,380人	2,200人

那覇市識名老人福祉センター・小禄児童館の指定管理運営	令和5年度目標	令和5年度見込	令和6年度目標
(1) 識名老人福祉センター運営事業			
①講座の開催と同好会活動の支援 ②地域見守り活動 ③実習生受入(看護実習) ④識名地域福祉まつり開催	隨時 週1回 年3回 年1回	隨時 実施なし 年0回 年1回	隨時 (見直し) 年3回 年1回
利用者人数 年間目標値	12,000人	13,400人	13,000人
(3) 那覇市識名児童館運営事業			
①児童館クラブ活動の運営(3クラブ) ②季節の行事及び3世代交流事業 ③識名地域福祉まつり開催 ④児童館だよりの発行(1回2,200部)	各クラブ週1回 隨時 年1回 毎月1回	各クラブ週1回 隨時 年1回 毎月1回	各クラブ週1回 随时 年1回 毎月1回
利用者人数 年間目標値	13,000人	20,600人	18,000人
(4) つどいの広場「ランラン」	1,500人	2,500人	2,000人

子育て支援事業	令和5年度目標	令和5年度見込	令和6年度目標
(1)那覇市ファミリーサポートセンター事業の実施			
①基本事業件数(年間)	4,500	4,700	4,800
②定例会の開催(年間)	6回	8回	6回
③保育サポート講習会の開催と受講者数	年2回・30名	年2回・15名	年2回・30名
④ファミリーサポートセンター関係者連絡会議	年1回	年1回	年1回
⑤病児・緊急対応強化事業件数(年間)	120	157	120
⑥ひとり親家庭等子育てサポート券			
・申請数	45	96	45
・利用枚数	800枚／1,300枚	550／1,250枚	800/1,300
(2)育児支援家庭訪問事業における家庭支援員派遣業務	令和5年度目標	令和5年度見込	令和6年度目標
利用者数(月平均)	25	22	25
訪問回数(年間)	1,400	1,470	1,600
支援員数(月平均)	11	7	11
家庭支援員養成講座(地域福祉基金事業)	1回(5人)	実施なし	1回(10人)

※令和6年度新規事業への移行が予定される。

## 2024年度(令和6年度)那覇市社協年間行事計画表 企画総務課

2024年4月現在

NO	月	日	行 事 名	備考
1	4	1	辞令交付式(雇入通知・昇任・異動)	4月定例議会
2		上旬	第1回新任職員研修	前年度締め作業(予算・報告書)
3		上旬	職員研修(人材評価・苦情対応接遇・リスクマネジメント)	監査準備
4		上旬	リーダー研修(昇任者)	グループウェア導入
5		23	全体職務会	★評価シート役割等設定と面談
6		17	安全運転講習会(同時確認:免許証・保険証)	評議員選任解任委員改選
7		未定	南部地区社連定期総会	
8		未定	チャリティゴルフ大会実行委員会 ※検討中	
9	5	未定	チャリティカラオケ実行委員会 ※検討中	会費依頼準備
10		未定	次年度予算作成説明会(市補助金・実施計画提出準備)	
11		中旬	監査	
12	6	随時	那覇社協会費月間	6月定例議会
13		上旬	第1回理事会(もしくは5月下旬)	市へ前年最終報告書提出
14		25	全体職務会	厚労省へ現況報告書提出
15		未定	補助金等実施計画書提出／市長要請 ※先に部長調整	携帯電話契約期間満了
16		未定	PC・サーバ(クラウド化)入札	
17		未定	評議員選任解任委員会 ※退任がいれば開催	
18		中旬	第1回評議員会(定時評議員会)	
19		未定	那覇市社会福祉大会 役員会	
20	7	未定	チャリティーゴルフ大会(喜瀬カントリークラブ) ※検討中	
21		未定	行政監査	
22		未定	令和7年度新卒者採用試験 ※7or8月実施	
23		未定	第1回赤い羽根共同募金運営委員会 ※委員改選	
24		未定	赤い羽根共同募金 感謝の集い	
25	8	未定	赤い羽根共同募金 募金箱コンテスト	
26		27	全体職務会	沖銀スマート申請(共同募金)
27		未定	社協会費再依頼	
28		未定	ソーシャルワーク実習(8~9月)	
29		未定	第48回那覇市社会福祉大会 表彰委員会	
30		未定	チャリティゴルフ大会報告会及び表彰式 ※検討中	
31	9	中旬	第2回赤い羽根共同募金運営委員会	
32		未定	第2回新任職員研修	9月定例議会
33		未定	赤い羽根大口委員説明会	
34		未定	赤い羽根共同募金 関係機関への依頼	赤い羽根準備作業
35	10	22	全体職務会	市へ中間報告書の提出
36		1	赤い羽根共同募金運動 スタート 伝達式 10月~3月	★評価シート提出と面談
37		随時	赤い羽根共同募金運動街頭募金(~31日)	
38		上旬	第48回那覇市社会福祉大会	2週目頃
39	11	未定	第2回理事会	
40		未定	健康診断(社協内)	11月定例議会
41		未定	人材育成評議委員会	歳末準備作業
42		未定	歳末たすけあい運動 関係機関への依頼	
43	12	未定	第2回評議員会	
44		24	全体職務会	
45		1	歳末たすけあい運動スタート 12月~3月	
46		随時	歳末たすけあい運動街頭募金(~25日)	
47		—	赤い羽根学童募金贈呈式 (12~2月)市内36校	
48		中旬	次年度準備(人事・予算・更新希望調書)	
49	1	—	年末調整(12~1月)	
50		4	新年の集い 未定	
51		未定	中途採用・内部登用者試験	
52	2	未定	次年度ヒヤリング及び事業計画案・予算書 1次案提出	
53		25	全体職務会	2月定例議会
54		上旬	赤い羽根募金再依頼	沖銀スマート申請(社協)
55		未定	ソーシャルワーク実習	
56	3	中旬	事業計画案・予算書案 最終提出	
57		中旬	第三者委員会	市へ年度報告書提出
58		上旬	第3回理事会	
59	毎月	中旬	第3回評議員会	
60		1	社協だより発行	
61		—	三役会議(第1・2火曜日)・企画検討会議(毎週月曜日)・業務調整会議(毎週金曜日)	
62		第3水	FMなはラジオ番組「それいけ みんなのなは社協」 毎月第3水曜日	
63		第1水	顧問弁護士学習会 毎月第1水曜日	
64		第1木	安全衛生委員会 每月第1木曜日	
		第1月	広報委員会 每月第1月曜日	

## 2024年度(令和6年度)那覇市社協年間行事計画表 地域福祉課

2024年2月現在

月	日	行 事 名	備 考
		那覇市ちゃーがんじゅう課・生活支援コーディネーター定例会議(1回目)	
		那覇市福祉政策課・CSW定例会議(1回目)	
	26	第1層第2層生活支援コーディネーター連絡会(1回目)	第4金15~16時
		地域福祉懇談会	4~12月 各地区2回
5		第1回相談連絡会	
		共同募金助成審査委員会	
		子ども居場所ネットワーク研修会(1回目)	
6	11	社協創立記念日	
		子ども居場所ネットワーク代表者連絡会(1回目)	
		那覇市ちゃーがんじゅう課・生活支援コーディネーター定例会議(2回目)	
		那覇市福祉政策課・CSW定例会議(2回目)	
		ふれあい・いきいきサロン交流会	助成金 案内・説明
		地域見守り隊交流会	助成金 案内・説明
		生活支援センター養成講座(1回目)	
7	28	第1層第2層生活支援コーディネーター連絡会(2回目)	第4金15~16時
		第2回相談連絡会	
		ふれあいデイサービス地区交流会	
	22	社協法人化記念日	
		那覇市生活支援体制整備事業 第1層協議体	
8		保護課との調整会議	
		かりゆし長寿大学校卒業生へのボランティア説明会の開催	
		生活支援センター養成講座(2回目)	
		那覇市ちゃーがんじゅう課・生活支援コーディネーター定例会議(3回目)	
	23	第1層第2層生活支援コーディネーター連絡会(3回目)	第4金15~16時
9		那覇市福祉政策課・CSW定例会議(3回目)	
		第3回相談連絡会	
		訪問型サービスA従事者養成研修(1回目)	3日間
		地域ふれあいデイサービス事業敬老の祝い	
10		子ども居場所ネットワーク研修会(2回目)	
	1	赤い羽根共同募金運動空の便伝達式セレモニー	
		生活支援センター養成講座(3回目)	
		那覇市ちゃーがんじゅう課・生活支援コーディネーター定例会議(4回目)	
	25	第1層第2層生活支援コーディネーター連絡会(4回目)	第4金15~16時
		那覇市福祉政策課・CSW定例会議(4回目)	
11		保護課との調整会議(2回目)	
		第4回相談連絡会	
		なはみまもりフォーラム	6月交流会後検討
		子ども居場所ネットワーク代表者連絡会(2回目)	
		災害ボランティアセンター運営参集訓練	
12		歳末お掃除隊事業の実施	
		歳末見舞激励金支給事業	
		クリスマスケーキプレゼント事業	
		那覇市ちゃーがんじゅう課・生活支援コーディネーター定例会議(5回目)	
		那覇市福祉政策課・CSW定例会議(5回目)	
		生活支援センター養成講座(4回目)	
		訪問型サービスA従事者養成研修(2回目)	3日間
	27	第1層第2層生活支援コーディネーター連絡会(5回目)	第4金15~16時
1		第5回相談連絡会	
		四者会議(行政区毎)	
		地域ふれあいデイサービス運営協議会全体会	
		保護課との調整会議(3回目)	
	31	那覇市生活支援体制整備事業 報告会	
2		子ども居場所ネットワーク代表者連絡会(3回目)	第1週目 予定
		生活支援センターお茶会	
		那覇市ちゃーがんじゅう課・生活支援コーディネーター定例会議(6回目)	
		那覇市福祉政策課・CSW定例会議(6回目)	下旬 予定
	28	第1層第2層生活支援コーディネーター連絡会(6回目)	第4金15~16時
3		第6回相談連絡会	
		四者会議(市全域)	

## 2024年度(令和6年度)那覇市社協年間行事計画表 在宅福祉課

2024年4月現在

NO	月	日	行 事 名	備考
1	4	第3・月	経営検討会議	
2		第3・水	訪問介護ネットワークなは幹事会	
3		第3・木	ヘルパー定例学習会	
4		第3・金	那覇支部ケアマネ連絡会	
5		第3・金	通所介護ネットワークなは幹事会	
6	5	第3・月	事業進捗会議	
7		第3・水	訪問介護ネットワークなは幹事会	
8		第3・木	ヘルパー定例学習会	
9		第3・金	那覇支部ケアマネ連絡会	
10		第3・金	通所介護ネットワークなは幹事会	
11		未定	通所介護ネットワークなは総会	
12		未定	訪問介護ネットワークなは総会	
13	6	第3・月	事業進捗会議	
14		第3・水	訪問介護ネットワークなは幹事会	
15		第3・木	ヘルパー定例学習会	
16		第3・金	那覇支部ケアマネ連絡会	
17		第3・金	通所介護ネットワークなは幹事会	
18		未定	実習生受入:デイサービスあしひなー	
19	7	第3・月	事業進捗会議	
20		第3・水	訪問介護ネットワークなは幹事会	
21		第3・木	ヘルパー定例学習会	
22		第3・金	那覇支部ケアマネ連絡会	
23		第3・金	通所介護ネットワークなは幹事会	
24	8	第3・月	事業進捗会議	
25		第3・水	訪問介護ネットワークなは幹事会	
26		第3・木	ヘルパー定例学習会	
27		第3・金	那覇支部ケアマネ連絡会	
28		第3・金	通所介護ネットワークなは幹事会	
29		未定	実習生受入:デイサービスあしひなー	
30		未定	内部監査:ヘルプステーションわかば	
31	9	第3・月	事業進捗会議	
32		第3・水	訪問介護ネットワークなは幹事会	
33		第3・木	ヘルパー定例学習会	
34		第3・金	那覇支部ケアマネ連絡会	
35		第3・金	通所介護ネットワークなは幹事会	
36		未定	内部監査:居宅介護支援事業所	
37		未定	デイサービスあしひなー敬老会	
38	10	未定	利用者アンケート調査	
39		第3・月	事業進捗会議	
40		第3・水	訪問介護ネットワークなは幹事会	
41		第3・木	ヘルパー定例学習会	
42		第3・金	那覇支部ケアマネ連絡会	
43		第3・金	通所介護ネットワーク幹事会	
44		未定	内部監査:デイサービスあしひなー	
45	11	未定	実習生受入:ヘルプステーションわかば	
46		第3・月	事業進捗会議	
47		第3・水	訪問介護ネットワークなは幹事会	
48		第3・木	ヘルパー定例学習会	
49		第3・金	那覇支部ケアマネ連絡会	
50		第3・金	通所介護ネットワークなは幹事会	
51		未定	介護保険事業所集団指導集団指導	
52	12	未定	介護サービス情報公表	
53		未定	実習生受入:デイサービスあしひなー	
54		未定	わかば利用者の集い(介護・障がい)	
55		第3・月	事業進捗会議	
56		第3・水	訪問介護ネットワークなは幹事会	
57	1	第3・木	ヘルパー定例学習会	
58		第3・金	那覇支部ケアマネ連絡会	
59		第3・金	通所介護ネットワークなは幹事会	
60		未定	障がい福祉事業所集団指導	
61	2	第3・月	事業進捗会議	
62		第3・水	訪問介護ネットワークなは幹事会	
63		第3・木	ヘルパー定例学習会	
64		第3・金	那覇支部ケアマネ連絡会	
65		第3・金	通所介護ネットワークなは幹事会	
66	3	第3・月	事業進捗会議	
67		第3・水	訪問介護ネットワークなは幹事会	
68		第3・木	ヘルパー定例学習会	
69		第3・金	那覇支部ケアマネ連絡会	
70		第3・金	通所介護ネットワークなは幹事会	
71		第3・月	事業進捗会議	
72		第3・水	訪問介護ネットワークなは幹事会	
73	未定	第3・木	ヘルパー定例学習会	
74		第3・金	那覇支部ケアマネ連絡会	
75		第3・金	通所介護ネットワーク幹事会	
76		未定	保険者との意見交換会(介護支援専門員)	
		毎週月曜日	ちょこっと会議(課内会議)	

## 2024年度(令和6年度)那覇市社協年間行事計画表 福祉施設課

2024年4月現在

月	日	行 事 名	担当課
4	中旬	沖縄県立看護大学実習生受入	小禄・識名老人センター 金城憩の家
	中旬	こいのぼり掲揚式	識名・小禄・金城児童館
	下旬	運営委員会	識名老人センター 金城憩の家
5	1	老人センター・憩の家講座開講	小禄・識名老人センター 金城憩の家
	1	小禄・識名・金城児童館 クラブ開講	小禄・識名・金城児童館
	5	小禄・識名・金城児童館 こどもの日スペシャル	小禄・識名・金城児童館
	中旬	母の日「お楽しみ会」	識名老人センター
	中旬	第1回利用者連絡会	識名老人センター
	下旬	地域関係者懇談会(金城・さつき・高良・垣花)	金城児童館
	下旬	第1回利用者連絡会	小禄老人センター
6	上旬	定期清掃(1回目)	小禄・識名老人センター
	上旬	AED講習会	小禄老人センター
	中旬	とびだせ児童館	小禄・識名・金城児童館
	中旬	小禄関係者会議	小禄児童館
	中旬	応急手当講習会	識名老人センター
	下旬	第1回利用者連絡会	金城憩の家
	下旬	那覇市総合福祉センター入居団体運営協議会	福祉センター
7	上旬	三世代交流 たなばた会	識名老人センター・識名児童館
	上旬	識名関係者会議	識名児童館
	上旬	避難訓練	小禄老人センター・小禄児童館
	上旬	なはの日 総合福祉センター周辺美化活動	福祉センター
8	上旬	『とびだせ金城憩の家(仮称)』新規	金城老人憩の家
	下旬	避難訓練	識名老人センター・識名児童館
	下旬	第2回利用者連絡会	小禄・識名老人センター 金城憩の家
9	中旬	とびだせ児童館	小禄・識名・金城児童館
	中旬	金城老人憩の家敬老会・小禄老人センター18番大会・識名老人センターお楽しみ会	小禄・識名老人センター 金城憩の家
	下旬	交流ボウリング大会	金城憩の家
	下旬	総合防災訓練(火災避難訓練)	福祉センター・金城憩の家・金城児童館
	下旬	金城・小禄合同利用者作品展示「ちやーがんじゅう展」イオン琉球那覇店	小禄老人センター・金城憩の家
10	中旬	赤い羽根街頭募金活動	小禄・識名・金城児童館
	上旬~	赤ちゃんが先生(那覇西高校2年生交流学習)	金城児童館
	中旬	防災訓練(地震・火災・津波)	小禄老人センター・児童館
	中旬	三世代交流 ~秋の大運動会~	金城憩の家・金城児童館
	中旬	『とびだせ小禄老人福祉センター(仮称)』新規	小禄老人福祉センター
	下旬	かなぐすぐ地域福祉まつり第3回実行委員会	金城老人憩の家
	下旬	老人センター・児童館交流グラウンドゴルフ大会	識名老人センター・識名児童館
11	上旬~	赤ちゃんが先生(那覇西高校2年生交流学習)	金城児童館
	上旬	かなぐすぐ地域福祉まつり前 美化活動	福祉センター・金城憩の家・金城児童館
	中旬	総合防災訓練(地震避難訓練)	福祉センター・金城憩の家・金城児童館
	中旬	第15回かなぐすぐ地域福祉まつり~金城憩の家30周年記念~	福祉センター・金城憩の家・金城児童館
	中旬	『とびだせ識名老人福祉センター(仮称)』新規	識名老人センター
	中旬	利用者連絡会リーダー研修	識名老人センター
	中旬	那覇市児童館交流事業	
12	上旬	うるく地域ふれあい祭り「ボウリング大会」	小禄老人センター
	上旬	識名地域福祉まつり競技大会	識名老人センター
	中旬	クリスマス忘年会	小禄老人センター
	中旬	つどいの広場クリスマス会	小禄・識名・金城児童館
	下旬	年末大掃除	各老人センター・憩の家・児童館
1	上旬	三世代交流事業~新春ふれあい会~	各センター及び憩の家・各児童館
	下旬	ひやみかちカラオケ大会	小禄・識名老人センター 金城憩の家
	下旬	うるく童まつり ※とびだせ児童館	小禄・識名・金城児童館
2	上旬	第14回識名地域福祉まつり	識名老人センター・識名児童館
	上旬	那覇看護専門学校実習生受入	小禄・識名老人センター 金城憩の家
3	上旬	ひな壇展示	小禄・識名・金城児童館